

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度		<b>担当課室</b>	青少年課		<b>青少年課長</b>	勝山 浩司	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-3. 青少年の健全育成				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人国立青少年教育振興機構法第3条、第11条		<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) 子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日 子ども・若者育成支援推進本部決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う業務(青少年教育の振興及び健全な青少年の育成)にかかる経費の一部に充てることにより、同機構の業務の円滑な実施及び同業務の推進に資する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立青少年教育振興機構の業務にかかる経費のうち、青少年教育事業や基金事業の実施にかかる費用、また法人の管理運営にかかる費用を運営費交付金として交付。 <青少年教育事業> 企画事業: 国の政策課題や喫緊の青少年教育の課題に対応した先導的・モデル的な体験活動事業、青少年教育指導者等の研修事業、国際交流・異文化理解事業等の教育事業を実施する 研修支援事業: 青少年教育指導者及び青少年に対し、広く学習の場や機会、情報を提供し、指導・助言するなどの教育的支援を行う 連絡協力促進事業: 青少年をめぐる諸課題への円滑な対応を可能とするために、青少年教育に関する施設及び団体間の連絡・協力を促進する 調査研究事業: 青少年教育に関する基礎的・専門的な調査研究を行い、その成果等を広く提供する <基金事業> 子どもゆめ基金事業: 民間団体が実施する子どもの体験活動や読書活動などに対して、財政的な支援を行う <法人共通> 法人の管理運営にかかる人件費、一般管理費等							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位: 百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	10,477	10,138	9,761	9,479	9,323	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	10,477	10,138	9,761	9,479	9,323	
	執行額	10,477	10,138	9,761				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	中期目標に掲げた内容のうち、定量的な指標として以下2つを記載する							
	①研修支援事業における利用者の満足度: 平均70%以上の利用団体からプラスの評価を得る	成果実績	%	98.3	98.6	98.7	80.0	
		達成度	%	140%	141%	141%		
	②企画事業における参加者の満足度: 平均80%以上の参加者からプラスの評価を得る	成果実績	%	98.5	97.9	98.4	90.0	
		達成度	%	123%	122%	123%		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①企画事業	企画事業の参加者数	人	12,966	9,733	11,055	—	
		企画事業の実施件数	件	237	201	217	—	
		②研修支援事業	年間の利用者数(青少年利用のみ)	人	3,840,813	3,826,884	3,910,909	—
		年間の利用団体数(青少年利用のみ)	団体	53,149	55,136	54,279	—	
	③連絡協力促進事業の実施件数	件	66	143	103	—		
	④調査研究事業	件	52	35	27	—		
	⑤子どもゆめ基金事業(助成金交付状況)	件	2,020	2,049	1,969	—		
	(参考)総利用者数	人	4,863,621	4,862,280	4,995,555	—		
	(参考)常勤職員数	人	547	534	524	—		
	(参考)一般管理費の削減状況							
		・支出額	百万円	6,333	6,263	5,947	—	
		・削減率(対17年度比) ※5年間で15%削減	%	-17.1	-18.0	-22.1	—	
	(参考)業務経費の削減状況							
		・支出額	百万円	3,091	3,062	3,053	—	
		・削減率(対17年度比) ※5年間で5%削減	%	-8.4	-9.2	-9.5	—	
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )		<b>算出根拠</b> 運営費交付金には事業経費のみならず、人件費、管理運営費が含まれており、適切な単位当たりコストを算出することが困難である。但し、当該法人の中期目標において、「既存事業の見直し、効率化を進めること」としており、「機構が企画して実施する教育事業の重点化・戦略化等に取り組むこと」により、中期目標期間で、一般管理費は15%以上、業務経費は5%以上の削減(対17年度比)を図ることとされているところである。平成22年度においては、それぞれ22.1%と9.5%と引き続き当初の目標を超える縮減をしており、業務の効率化に努めている。また、人員を削減している中、施設の総利用者数を年々増加させてきており、平成22年度においては過去最高の約500万人の利用者を確保している。					

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	役職員給与	4,242百万円	4,242百万円	
	退職手当(特殊)	395百万円	296百万円	
	管理運営費	1,837百万円	1,808百万円	
	事業経費	2,222百万円	2,210百万円	
	基金事業費(特殊)	2,300百万円	2,300百万円	
	自己収入	-1,517百万円	-1,533百万円	
	計	9,479百万円	9,323百万円	

**事業所管部局による点検**

	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・本機構の運営費交付金については、平成18年度以降、年々削減されているところである。(H18年度:11,522百万円、H19年度:10,913百万円、H20年度:10,447百万円、H21年度:10,138百万円、H22年度:9,761百万円)</p> <p>・業務運営にあたっては、「独立行政法人評価委員会」の評価結果により、次年度予算要求及び事業運営等へ反映している他、予算の執行の面では、契約状況について「契約監視委員会」等による点検が行われており、引き続き予算の適切な執行に努めているところである。</p> <p>・事業仕分けの評価結果(自治体・民間への移管)については、自治体・民間団体ともに資金面・人材面において厳しい状況にあることや、自治体・民間団体に対して文部科学省が行った意向調査において、いずれも移管の受け入れは困難であるとの回答を踏まえ、現時点では極めて困難であるが、「国立青少年教育施設の在り方に関する検討会」の報告書を踏まえ、引き続き移管に向けた調整を行いつつ、調査研究機能など青少年教育のナショナルセンターとしての機能の強化や、効果的・効率的な施設配置及び「新しい公共」の概念を踏まえた管理運営の導入などに取り組むこととしている。</p> <p>・中央教育審議会スポーツ・青少年分科会に、新しい時代に求められる青少年教育の在り方について、青少年の体験活動の推進のための方策を中心に専門的な調査審議を行う、「青少年の体験活動の推進の在り方に関する部会」の設置を決定(平成23年5月)し、同年6月より審議を開始した。同部会では、青少年の体験活動の推進を図るため、青少年教育施設に求められる役割等についても審議されているところである。</p>	

**予算監視・効率化チームの所見**

一部改善	<p>1. 事業評価の観点：独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う事業(企画事業、研修支援事業、連絡協力促進事業、調査研究事業、子どもゆめ基金事業)に必要な運営費交付金について、効率化の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：①運営費交付金については、引き続き効率化に努め、予算を縮減すべきである。なお、「事業仕分け第1弾」における青少年交流の家、青少年自然の家の地方自治体等への移管準備については自治体・民間団体ともに資金面・人材面において厳しい状況であることなど極めて困難な状況であるが、引き続き移管に向けた調整等を行うべきである。</p> <p>②支出先上位10者リストのB-1.6及びF-2.3.6との契約が1者応札になっていることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>
------	---

**上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)**

本機構が契約を締結する際には、平成21年7月に定めた「一者応札、応募に係る改善方策について」をより一層推進し、引き続き仕様書の見直しや競争参加条件の緩和等に取り組むことにより、さらなる競争性の確保を図る。また、事業の精選、重点化や施設の維持管理の効率化によるコスト削減、利用促進などによる自己収入の拡大を図ることとし、概算要求に▲66.929百万円反映した。

**補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)**

【事業仕分け第1弾～第3弾の別】  
 事業仕分け第1弾(平成21年11月)  
 【事業番号・事業名】  
 事業番号3-1 施設関係独立行政法人(国立青少年教育振興機構・教員研修センター・国立女性教育会館)  
 【WGの評価結果】  
 自治体・民間へ移管(国立青少年教育振興機構)  
 【とりまとめコメント】  
 国立青少年教育振興機構、教員研修センターについては、自治体・民間へ移管、特に青少年交流の家、自然の家については、国の事業としては廃止すべき、国立女性教育会館は、コスト削減、人件費の削減および自己収入の拡大努力をすべしとして大幅に予算を削減する、というのが第三ワーキンググループの総論である。

文部科学省  
9,761百万円

青少年教育指導者その他の青少年教育関係者に対する研修、青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修、青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進、青少年教育に関する団体に対する助成金の交付等を行うこと。

〔交付〕

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設使用料等)である。

【A】  
(独)国立青少年教育振興機構  
11,313百万円

【B】  
青少年教育事業  
5,347百万円

青少年教育関係者等の研修に対する指導及び助言を行うとともに、先導的かつ専門的な事業を企画・立案し、青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図るために必要な事業

【C】  
基金事業  
2,254百万円

青少年教育に関する団体に対して、当該団体が行う活動に対して行う助成金の交付並びに附帯事業を行うために必要な事業

【D】  
法人共通  
3,712百万円

運営管理部門にかかる費用

〔助成・公募〕

〔一般競争・契約〕

【E】  
草の根的な青少年団体等(全1,753団体、1,460百万円)

- ①子どもの体験活動の振興を図る活動
- ②子どもの読書活動の振興を図る活動
- ③子ども向けソフト教材を開発・普及する活動

【F】  
全国的な青少年団体等(全72団体、355百万円)  
※一部小額随契含む

全国的な規模で子どもの体験活動や読書活動の重要性を認識できる機会を提供する事業

〔一般競争・契約〕

<p>【B-1】 ・各棟案内等業務及び事業推進課業務委託 ・太平ビルサービス株式会社 ・161百万円</p>	<p>【B-2】 ・視聴覚設備保守点検及び運用業務 ・パナソニック電工株式会社 ・102百万円</p>	<p>【B-3】 ・宿泊研修室準備整理確認業務 ・株式会社オーエンス ・50百万円</p>	<p>【B-4】 ・構内警備業務 ・太平ビルサービス株式会社 ・50百万円</p>	<p>【B-5】 ・清掃業務 ・キョウワプロテック株式会社 ・29百万円</p>	<p>【B-6】 ・南蔵王野営場業務委託 ・太平ビルサービス株式会社 ・16百万円</p>	<p>【B-7】 ・寝具乾燥・クリーニング業務 ・株式会社玉川ホールディングス ・8百万円</p>	<p>【B-8】 ・機械除雪等業務 ・みらい建設工業株式会社 ・8百万円</p>	<p>【B-9】 ・清掃業務及び宿直業務 ・株式会社三勢 ・7百万円</p>	<p>【B-10】 ・南蔵王野営場清掃・警備・巡視業務 ・株式会社東北アイビ ・6百万円</p>
<p>オリンピックセンターにおける利用者対応業務</p>	<p>オリンピックセンターにおける視聴覚設備保守点検及び運用業務</p>	<p>オリンピックセンターにおける宿泊研修室準備整理確認業務</p>	<p>オリンピックセンターにおける構内警備業務</p>	<p>オリンピックセンターにおける清掃業務</p>	<p>南蔵王野営場(花山自然の家)における運営委託業務</p>	<p>オリンピックセンターにおける寝具乾燥・クリーニング業務</p>	<p>妙高自然の家における機械除雪等業務</p>	<p>阿蘇交流の家における清掃業務及び宿直業務</p>	<p>南蔵王野営場(花山自然の家)における清掃・警備・巡視業務</p>

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. (独)国立青少年教育振興機構			F. 株式会社毎日新聞社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	役員給与、退職手当等	4,717	人件費	運営スタッフに係る人件費及び関連諸経費	79
子どもゆめ基金助成費	体験活動助成費、読書活動助成費、教材開発・普及活動助成費	1,460	役務費	講演等出演業務、会場設営、事業専用HP管理運営	33
一般管理費	法人共通部門に係る保守・修繕費、賃借料等	1,400	旅費	参加者等交通費・宿泊費・食費等	32
外部委託費	清掃業務、警備業務、普及啓発事業委託費等	1,257	印刷製本費	事業報告書等作成	16
業務費	備品・消耗品費、賃借料、諸謝金、通信費、印刷費等	943	一般管理費		13
水道光熱費	電気料、ガス料、上下水道料、重油料	758	備品・消耗品費	備品・消耗品の調達、会議費等	4
保守・修繕費	ボイラー運転・保守管理費、建物修繕費、電子複写機保守料等	701	その他	傷害保険料(参加者・スタッフ等)、通信費(参加者等連絡用)	1
減価償却費	固定資産の減価償却費	68			
財務費用	支払利息	9			
計		11,313	計		178
B. 青少年教育事業			B-1. 太平ビルサービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	役員給与、退職手当等	2,259	役務費	各棟案内等業務及び事業推進課業務委託(オリンピックセンター)	161
外部委託費	清掃業務、警備業務等	808			
業務費	備品・消耗品費、賃借料、諸謝金、通信費、印刷費等	759			
水道光熱費	電気料、ガス料、上下水道料、重油料	755			
保守・修繕費	ボイラー運転・保守管理費、建物修繕費、電子複写機保守料等	698			
減価償却費	固定資産の減価償却費	68			
計		5,347	計		161
C. 基金事業			B-2. パナソニック電工株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
子どもゆめ基金助成費	体験活動助成費、読書活動助成費、教材開発・普及活動助成費	1,460	役務費	視聴覚設備保守点検及び運用業務(オリンピックセンター)	102
外部委託費	普及啓発事業委託費等	449			
業務費	消耗品費、賃借料、諸謝金、通信費、印刷費等	185			
人件費	役員給与、退職手当等	154			
保守・修繕費	電子複写機保守料等	3			
水道光熱費	電気料、ガス料、上下水道料	3			
計		2,254	計		102
D. 法人共通			B-3. 株式会社オーエンス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	役員給与、退職手当等	2,303	役務費	宿泊研修室準備整理確認業務(オリンピックセンター)	50
一般管理費	保守・修繕費、賃借料等	1,400			
財務費用	支払利息	9			
計		3,712	計		50
E. 財団法人 出版文化産業振興財団(JPIC)			B-4. 太平ビルサービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	募集チラシ等の印刷費	6	役務費	構内警備業務(オリンピックセンター)	50
システム設計費	教材の作成におけるプログラム等開発費用	5			
役務費	請求を受けて支払う役務経費	5			
教材作成費	教材開発における編集費用、出演料など	2			
謝金	指導者謝金など個人に対して支払う謝金	1			
旅費	参加者以外の交通費及び宿泊費	1			
計		20	計		50

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

B-5. キョウワプロテック株式会社			B-10. 株式会社東北アイビ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	清掃業務(オリンピックセンター)	29	役務費	南蔵王野営場清掃・警備・巡視業務(花山自然の家)	6
計		29	計		6
B-6. 太平ビルサービス株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	南蔵王野営場業務委託(花山自然の家)	16			
計		16	計		0
B-7. 株式会社玉川ホールディングス					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	寝具乾燥・クリーニング業務(オリンピックセンター)	8			
計		8	計		0
B-8. みらい建設工業株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	機械除雪等業務(妙高自然の家)	8			
計		8	計		0
B-9. 株式会社三勢					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	清掃業務及び宿直業務(阿蘇交流の家)	7			
計		7	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように  
 記載)

## 支出先上位10者リスト

### B. 青少年教育事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太平ビルサービス株式会社	各棟案内等業務及び事業推進課業務委託(オリンピックセンター)	161	1	90%
2	パナソニック電工株式会社	視聴覚設備保守点検及び運用業務(オリンピックセンター)	102	2	60%
3	株式会社オアエンス	宿泊研修室準備整理確認業務(オリンピックセンター)	50	3	84%
4	太平ビルサービス株式会社	構内警備業務(オリンピックセンター)	50	2	70%
5	キョウワプロテック株式会社	清掃業務(オリンピックセンター)	29	10	40%
6	太平ビルサービス株式会社	南蔵王野営場業務委託(花山自然の家)	16	1	99%
7	株式会社玉川ホールディングス	寝具乾燥・クリーニング業務(オリンピックセンター)	8	3	100%
8	みらい建設工業株式会社	機械除雪等業務(妙高自然の家)	8	2	100%
9	株式会社三勢	清掃業務及び宿直業務(阿蘇交流の家)	7	3	40%
10	株式会社東北アイビ	南蔵王野営場清掃・警備・巡視業務(花山自然の家)	6	2	45%

### E. 草の根的な青少年団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 出版文化産業 振興財団(JPIC)	【教材開発】「知っておきたい、受け継ぎたい、日本の文芸・名作文学をさぐる旅」 【読書活動】JPIC読書推進活動	20	助成	-
2	社団法人 日本ネイ チャーゲーム協会	【教材開発】五感で楽しむ自然ふれあいプログラム 【自然体験活動】自然のだいすきだいじさがしプロジェクト	19	助成	-
3	財団法人 修養団	【社会体験活動】子どもボランティア体験アクションプラン2010 【自然体験活動】子どもゆめ体験アクションプラン2010	14	助成	-
4	学校法人 東京農業大学 「食と農」の博物館	【教材開発】佐渡の自然とトキの野生復帰から学ぶ「食、農、環境」—人と自然の共生	14	助成	-
5	財団法人 学習ソフトウェ ア情報研究センター	【教材開発】全国のe手仕事図鑑を活用した「子どもディレクター向けeラーニング教材」	13	助成	-
6	社団法人 全国子ども会 連合会	【社会体験活動】仲間遊び体験普及活動『チャレンジキッズスクエア』 【読書活動】読み聞かせ普及推進活動「全国読み聞かせリレーション」	13	助成	-
7	しまね海の自然体験活動 教育研究会	【教材開発】海のフィールドワーク—指導者支援プログラム(幼児・小学校低学年篇)—	12	助成	-
8	全国公立視聴覚センター 連絡協議会	【教材開発】びっくりどっきり身近な石の世界—石は地球の贈り物—	12	助成	-
9	財団法人 奄美文化財団	【教材開発】生物多様性って何だろう？奄美の自然から学ぶ、かけがえのない命のつながり	12	助成	-
10	財団法人 日本視聴覚教 育協会	【教材開発】塩のひみつ—塩は、自然からの大切なおくりもの—	12	助成	-

### F. 全国的な青少年団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社毎日新聞社	日中韓子ども童話交流事業	178	2	99%
2	社団法人中央青少年団 体連絡協議会	少年少女自然体験交流事業	56	1	99%
3	財団法人文字・活字文化 推進機構	わくわく子ども読書キャンプ	28	1	99%
4	特定非営利活動法人パ ラリンピックキャラバン	障がい者スポーツ普及啓発事業	18	2	99%
5	株式会社ノット	第32回少年の主張全国大会	14	随意契約	-
6	株式会社ノット	子ども読書の日記念“読書活動推進フォーラム”	5	1	95%
7	郡上市教育委員会	地域ぐるみの子ども読書活動推進事業	4	随意契約	-
8	奥州市	地域ぐるみの子ども読書活動推進事業	4	随意契約	-
9	津市子ども読書活動推進 実行委員会・津市	地域ぐるみの子ども読書活動推進事業	4	随意契約	-
10	藤岡市教育委員会	地域ぐるみの子ども読書活動推進事業	3	随意契約	-